

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニチリョク  
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 寺村 久義  
 (氏名) 矢田 欣也  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052  
 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,097	6.2	870	21.1	802	21.1	△97	—
21年3月期	4,798	△2.1	719	△5.9	662	△3.1	270	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.26	—	△2.5	7.6	17.1
21年3月期	19.84	—	7.0	5.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,284	3,818	37.1	288.34
21年3月期	10,855	3,943	36.3	292.73

(参考) 自己資本 22年3月期 3,818百万円 21年3月期 3,943百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,279	△219	△613	1,625
21年3月期	735	283	△1,029	1,178

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	101	37.8	2.6
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	99	—	2.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		47.3	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,100	△14.0	180	△48.8	130	△59.5	70	△60.7	5.29
通期	4,600	△9.8	530	△39.1	430	△46.4	210	—	15.86

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,741,014株 21年3月期 13,741,014株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 496,166株 21年3月期 268,666株

1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、国際金融危機の深刻化を背景に、引き続き景況感の急激な悪化により個人消費が低調に推移しており、景気の先行きはなお予断を許さない状況にあります。当社の属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあります。特に景気の後退と社会保険問題等で高齢者の将来不安は払拭されず、購買意欲は低調であります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをバックした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めた結果、営業活動による業績は前期を上回りましたが、霊園開発案件について、その進捗状況を勘案し、回収の可能性を厳格・保守的に判断した上で、評価損失見込額（4億2千9百万円）及び保有投資有価証券の評価損（1億5千万円）の特別損失を計上いたしました。一方、貸倒引当金戻入額（1億1千5百万円）の特別利益の計上があったものの、当期純損失となりました。

以上の結果、当期業績は売上高50億9千7百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益8億7千万円（前年同期比21.1%増）、経常利益8億2百万円（前年同期比21.1%増）、当期純損失9千7百万円（前年同期純利益2億7千万円）となりました。

各事業の状況

#### <霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、景気後退による影響で、比較的高価格となる屋外墓地の買い控え、並びに小規模傾向が続く環境ながら、既存霊園の増設もあり、売上高は27億5千万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### <堂内陵墓事業>

堂内陵墓第三号となる「関内陵苑（横浜市中区）」の募集は、当初計画を上回る募集実績で推移しておりましたが、募集可能残基数が少なくなったことから、前年同期に比べ売上が減少しております。一方、堂内陵墓第四号となる「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」の募集は、当初計画どおり順調な募集実績をあげております。売上高は、12億9千3百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### <葬祭事業>

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数が前年同期に比べ伸びたことに加え、現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店「愛彩花ギャラリー」の売上也貢献し、葬儀の地味化傾向からの施行単価の下落を補い、売上高は10億5千3百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、お墓購入は、その形態の多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢の多様化、また高額である屋外墓地を生前に購入する寿陵客が減少しつつあることや購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資を控える傾向が今後も続くことと判断しております。このような環境を踏まえ、現在首都圏において関係寺院と新規堂内陵墓計画の進捗に向け鋭意交渉を進めております。

景気の後退による顧客の購買意欲の低下が懸念される環境下、関内陵苑の募集完了及び次期開園予定であった新規霊園の開発に遅れが生じていることにより売上高は当期を下回る予想ですが、費用対効果を意識しつつ経費節約を徹底し、売上確保と利益重視を基本方針とし、売上高46億円、経常利益4億3千万円、当期純利益2億1千万円を見込んでおります。

その内、霊園事業については、6月新規開園予定の屋外霊園の募集開始もあり24億円程度の売上、堂内陵墓事業は「覚王山陵苑」を主軸に8億円程度の売上、葬祭事業は愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数の順調な伸びが予測されることから14億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、2億6千5百万円増加し、46億7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の4億5千9百万円の増加、永代使用権の2億1百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、8億3千6百万円減少し、56億7千6百万円となりました。その主な要因は、霊園開発協力金の5億7千9百万円、長期未収入金の3億2千9百万円、長期貸付金の2億7千8百万円及びソフトウェアの8千8百万円の減少、建設仮勘定の3億2千2百万円及び保険積立金の5千4百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は、1億9百万円増加し、38億9千8百万円となりました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の1億7千8百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の8千1百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、5億5千5百万円減少し、25億6千7百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の9億7千9百万円の減少、社債の4億6百万円及び退職給付引当金の2千9百万円の増加によるものです。

純資産の残高は、1億2千4百万円減少し、38億1千8百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の2億9千8百万円の減少及び自己株式取得の4千5百万円の増加、別途積立金の1億円及びその他有価証券評価差額金1億1千5百万円の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業収入、貸付金の回収及び社債発行による収入がありましたが、一方では、借入金返済及び有形固定資産の取得による支出があり、前事業年末に比して、4億4千6百万円増加し、16億2千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億7千9百万円（前年同期は7億3千5百万円の獲得）となりました。これは主として営業収入（16億6千6百万円）と法人税等の支出（3億3百万円）によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千9百万円（前年同期は2億8千3百万円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得（3億4千万円）、差入保証金（1億7百万円）及び霊園開発協力金（6千9百万円）による支出、貸付金の回収（3億2千8百万円）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億1千3百万円（前年同期は10億2千9百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済（10億3千6百万円）、社債償還（1億1千6百万円）及び配当金の支払（1億円）による支出、社債発行（6億8千5百万円）による収入によるものです。

### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	33.7	32.1	36.3	37.1
時価ベースの自己資本比率（％）	37.4	23.6	22.3	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	4.7	7.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	10.0	4.9	9.9

（注） 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。従いまして、業績の伸長に努め、配当性向は30%以上を維持していくことを基本方針としております。当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存です。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。また内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのため当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解りづらい商品・サービスである墓地・墓石・納骨堂ならびに葬儀・仏壇仏具を顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要は益々増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化等から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は主に堂内陵墓事業と葬祭事業に注力して参る所存です。

堂内陵墓事業においては、従前の屋外墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳すと自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地の形式を採った「堂内陵墓」を開発しました。その第一号「本郷陵苑（東京都文京区）」が平成16年6月に完売後、現在第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（平成17年1月完成）、第三号「関内陵苑（横浜市中区）」（平成18年4月完成）及び第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」（平成20年3月完成）の販売を行っており、顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績を上げております。堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと確信をもって当該事業に注力して参ります。

葬祭事業においては、葬儀社任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、こうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇葬こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬（葬儀一式）を行っております。

当社ビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらします。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い屋外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。即ち、堂内陵墓の販売は、同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、契約件数アップは葬儀施行件数のアップをもたらします。今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来的には葬祭事業も大きく飛躍するものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、営業利益のアップを第一の目標に考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益（EPS）を重視しております。中期的には、堂内陵墓事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し、経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルのチェンジにより、現在の新規霊園への取組みは許認可済案件の開発及び募集権の取得のみに留めておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。

堂内陵墓事業につきましては、今後とも首都圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めております。ただし、関係寺院の同意を経て、堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めてまいります。

葬祭事業につきましては、その事業（受注）拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。特に堂内陵墓購入者の90%以上のお客様からご入会をいただいております。その結果、会員数は当事業年度だけで3,257名増加し、累積会員数は24,939名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後とも積極的に会員募集を努め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

平成18年4月に株式会社サン・ライフとの資本提携を含む業務提携契約を締結いたしております。当該業務提携は両社共有の顧客重視の基本理念に基づき、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実をもたらすものと考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,756,676	※1 2,215,779
完成工事未収入金	94,551	122,956
売掛金	227,300	217,552
永代使用権	1,488,284	1,286,813
未成工事支出金	412,254	377,921
原材料及び貯蔵品	74,108	74,134
前渡金	10,366	9,294
前払費用	39,398	39,222
供託金	415	53,500
立替金	154,615	107,543
繰延税金資産	49,687	50,072
その他	34,828	52,796
貸倒引当金	△61	△22
流動資産合計	4,342,426	4,607,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 618,186	※1 623,046
減価償却累計額	△329,055	△357,796
建物（純額）	289,131	265,250
構築物	61,889	59,076
減価償却累計額	△50,641	△51,176
構築物（純額）	11,247	7,899
機械及び装置	20,325	20,325
減価償却累計額	△18,309	△18,763
機械及び装置（純額）	2,015	1,562
車両運搬具	18,684	20,484
減価償却累計額	△15,985	△17,386
車両運搬具（純額）	2,699	3,097
工具、器具及び備品	209,353	219,630
減価償却累計額	△182,912	△197,424
工具、器具及び備品（純額）	26,440	22,205
土地	※1 1,012,517	※1 1,012,517
建設仮勘定	—	322,180
有形固定資産合計	1,344,052	1,634,713
無形固定資産		
ソフトウェア	353,968	265,185
電話加入権	20,868	21,151
無形固定資産合計	374,836	286,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248,010	292,540
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	1,274,585	996,405
従業員に対する長期貸付金	3,104	338
差入保証金	229,305	288,758
長期未収入金	960,408	630,904
長期前払費用	4,130	3,306
保険積立金	363,812	418,073
霊園開発協力金	1,684,389	※3 1,104,733
繰延税金資産	279,877	105,804
その他	4,914	6,914
貸倒引当金	△264,303	△98,118
投資その他の資産合計	4,794,363	3,755,791
固定資産合計	6,513,252	5,676,840
資産合計	10,855,678	10,284,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,948	51,751
短期借入金	※1 523,600	549,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,114,190	※1 2,032,350
1年内償還予定の社債	106,000	284,000
未払金	179,304	149,609
未払費用	60,551	68,011
未払法人税等	150,479	192,363
未払消費税等	4,152	42,410
未成工事受入金	442,820	425,720
預り金	54,941	23,886
賞与引当金	49,000	50,100
役員賞与引当金	18,000	—
その他	34,984	29,135
流動負債合計	3,788,973	3,898,338
固定負債		
社債	101,000	507,000
長期借入金	※1 2,723,430	※1 1,743,770
退職給付引当金	167,987	197,750
役員退職慰労引当金	97,716	118,271
その他	32,834	300
固定負債合計	3,122,968	2,567,091
負債合計	6,911,941	6,465,430



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,160,000	1,260,000
繰越利益剰余金	605,065	306,993
利益剰余金合計	1,861,204	1,663,132
自己株式	△45,896	△91,626
株主資本合計	4,080,232	3,836,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,168	△705
繰延ヘッジ損益	△20,326	△16,750
評価・換算差額等合計	△136,495	△17,455
純資産合計	3,943,737	3,818,975
負債純資産合計	10,855,678	10,284,405

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,798,308	5,097,756
売上原価	1,580,170	1,812,559
売上総利益	3,218,137	3,285,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	601,264	498,134
支払手数料	77,038	66,283
役員報酬	84,540	93,940
給料及び手当	814,476	832,595
法定福利費	100,533	103,524
福利厚生費	8,806	8,652
賞与引当金繰入額	42,706	43,900
役員賞与引当金繰入額	18,000	—
退職給付費用	41,840	38,022
役員退職慰労引当金繰入額	16,055	20,555
旅費及び交通費	57,898	54,798
交際費	20,119	16,763
通信費	63,219	62,063
消耗品費	28,047	30,519
賃借料	54,806	48,904
貸倒引当金繰入額	11,260	10,240
減価償却費	140,376	134,823
その他	318,134	351,105
販売費及び一般管理費合計	2,499,123	2,414,827
営業利益	719,014	870,369
営業外収益		
受取利息	50,063	38,760
受取配当金	11,569	11,044
受取賃貸料	1,714	1,714
保険戻戻金	21,986	7,335
違約金収入	—	10,954
その他	13,487	13,307
営業外収益合計	98,820	83,116
営業外費用		
支払利息	143,853	124,266
社債利息	6,001	5,528
社債発行費	2,217	14,685
その他	2,967	6,332
営業外費用合計	155,040	150,812
経常利益	662,794	802,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	115,595
特別利益合計	—	115,595
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 117
固定資産除却損	※1 7,002	※2 1,052
霊園開発中止損	74,481	—
霊園開発評価損失引当金繰入額	—	429,959
投資有価証券評価損	6,426	150,180
特別損失合計	87,910	581,309
税引前当期純利益	574,884	336,959
法人税、住民税及び事業税	310,131	342,002
法人税等調整額	△6,242	91,986
法人税等合計	303,888	433,988
当期純利益又は当期純損失(△)	270,996	△97,028

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		491,570	49.8	732,548	59.9
II 材料費		239,748	24.3	210,323	17.2
III 労務費	※1	42,897	4.3	40,916	3.4
IV 外注費		171,575	17.4	199,543	16.3
V 経費	※2	41,425	4.2	39,204	3.2
当期総工事費用		987,216	100.0	1,222,537	100.0
期首未成工事支出金		478,123		412,254	
合計		1,465,339		1,634,791	
期末未成工事支出金		412,254		377,921	
当期工事原価		1,053,085		1,256,870	
工事取扱手数料他		49,424		48,940	
VI 葬祭事業原価		477,661		506,748	
売上原価		1,580,170		1,812,559	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額

前事業年度  
2,457千円

当事業年度  
2,409千円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

賃借料

前事業年度  
6,338千円

当事業年度  
6,040千円

減価償却費

3,242千円

1,569千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,306,842	1,306,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
資本剰余金合計		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,139	96,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,060,000	1,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,160,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	537,023	605,065
当期変動額		
剰余金の配当	△102,955	△101,042
当期純利益又は当期純損失(△)	270,996	△97,028
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	68,041	△298,071
当期末残高	605,065	306,993
利益剰余金合計		
前期末残高	1,693,162	1,861,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△102,955	△101,042
当期純利益又は当期純損失(△)	270,996	△97,028
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	168,041	△198,071
当期末残高	1,861,204	1,663,132
自己株式		
前期末残高	△2,877	△45,896
当期変動額		
自己株式の取得	△43,019	△45,730
当期変動額合計	△43,019	△45,730
当期末残高	△45,896	△91,626
株主資本合計		
前期末残高	3,955,210	4,080,232
当期変動額		
剰余金の配当	△102,955	△101,042
当期純利益又は当期純損失(△)	270,996	△97,028
自己株式の取得	△43,019	△45,730
当期変動額合計	125,022	△243,801
当期末残高	4,080,232	3,836,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△106,272	△116,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,895	115,463
当期変動額合計	△9,895	115,463
当期末残高	△116,168	△705
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27,339	△20,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	3,576
当期変動額合計	7,012	3,576
当期末残高	△20,326	△16,750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△133,612	△136,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,883	119,039
当期変動額合計	△2,883	119,039
当期末残高	△136,495	△17,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,821,597	3,943,737
当期変動額		
剰余金の配当	△102,955	△101,042
当期純利益又は当期純損失(△)	270,996	△97,028
自己株式の取得	△43,019	△45,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,883	119,039
当期変動額合計	122,139	△124,762
当期末残高	3,943,737	3,818,975

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,770,847	5,037,488
原材料又は商品の仕入れによる支出	△936,761	△991,261
人件費の支出	△1,173,393	△1,199,246
その他の営業支出	△1,428,356	△1,180,176
小計	1,232,335	1,666,803
利息及び配当金の受取額	62,576	48,682
利息の支払額	△151,947	△132,581
法人税等の支払額	△407,005	△303,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,959	1,279,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,854	△46,707
定期預金の払戻による収入	248,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	△32,923	△340,058
無形固定資産の取得による支出	△31,491	△4,142
貸付けによる支出	△8,700	△53,000
貸付金の回収による収入	371,890	328,179
霊園開発協力金の支出	△236,523	△69,775
霊園開発協力金の回収	—	25,250
差入保証金の差入による支出	△30,566	△107,233
差入保証金の回収による収入	75,458	51,127
その他	△26,771	△37,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,517	△219,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270,000	1,303,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,840	△1,277,600
長期借入れによる収入	1,800,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,057,388	△2,311,500
社債の発行による収入	197,782	685,314
社債の償還による支出	△523,000	△116,000
自己株式の取得による支出	△43,447	△46,185
配当金の支払額	△102,926	△100,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,818	△613,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,184	446,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,158	1,178,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,974	1,625,370



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用权、未成工事支出金 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 永代使用权、未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 霊園開発評価損失引当金 霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権以外の売掛債権の表示方法の変更</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権以外の売掛債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、「完成工事未収入金」に含めて計上しておりましたが、墓地墓石工事に伴う営業債権との区別を明瞭にするため、当事業年度より、「売掛金」として表示しております。</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権は「完成工事未収入金」に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛金」は267,329千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「シンジケート・ローン手数料」は、前事業年度においては、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「シンジケート・ローン手数料」は2,666千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は4,766千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
※1	担保提供資産と対応債務	※1	担保提供資産と対応債務
	担保提供資産		担保提供資産
	現金及び預金		現金及び預金
	557,054千円		557,623千円
	建物		建物
	84,581千円		80,150千円
	土地		土地
	651,175千円		651,175千円
	計		計
	1,292,812千円		1,288,949千円
	対応債務		対応債務
	短期借入金		一年内返済予定の長期借入金
	100,000千円		629,850千円
	一年内返済予定の長期借入金		長期借入金
	762,086千円		457,010千円
	長期借入金		計
	683,510千円		1,086,860千円
	計		
	1,545,596千円		
2	保証債務	2	保証債務
	被保証者(保証債務の内容)		被保証者(保証債務の内容)
	金額		金額
	財団法人霊園開発協会		宗教法人感応寺
	(三菱商事㈱からの借入金に 対する保証)		(三井住友銀行からの借入予 約に対する保証)
	27,997千円		400,000千円
	財団法人霊園開発協会		宗教法人法蘭寺
	(エヌ・ティ・ティ・リース ㈱からの借入金に対する保証)		(三菱商事㈱からの割賦債務 に対する保証)
	20,652千円		27,160千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(三菱商事㈱からの割賦債務 に対する保証)		(㈱東京スター銀行からの借 入金に対する保証)
	516,040千円		3,480千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(㈱東京スター銀行からの借 入金に対する保証)		(三菱UFJリース㈱からの 借入金に対する保証)
	66,134千円		2,088千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(三菱UFJリース㈱からの 借入金に対する保証)		(エヌ・ティ・ティ・リース ㈱からの借入金に対する保 証)
	39,680千円		1,392千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(エヌ・ティ・ティ・リース ㈱からの借入金に対する保 証)		(三菱電機クレジット㈱から の借入金に対する保証)
	26,453千円		696千円
	宗教法人法蘭寺		計
	(三菱電機クレジット㈱から の借入金に対する保証)		434,817千円
	13,226千円		
	計		
	710,185千円		
		※3	霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて 計上しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,969千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,856千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,002千円</td></tr> </table>	建物	1,969千円	構築物	4,856千円	機械装置	150千円	工具、器具及び備品	24千円	計	7,002千円	<table border="0"> <tr><td>電話加入権</td><td>117千円</td></tr> </table>	電話加入権	117千円
建物	1,969千円												
構築物	4,856千円												
機械装置	150千円												
工具、器具及び備品	24千円												
計	7,002千円												
電話加入権	117千円												
	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>1,052千円</td></tr> </table>	構築物	1,052千円										
構築物	1,052千円												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式(注1)	13	255	—	268
合計	13	255	—	268

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,955	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,042	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式(注1)	268	227	—	496
合計	268	227	—	496

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,042	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	99,336	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,756,676千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△577,702千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,178,974千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,756,676千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△577,702千円	現金及び現金同等物	<u>1,178,974千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,215,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△590,409千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,625,370千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>永代使用権への振替額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  霊園開発協力金</td> <td>193,686千円</td> </tr> <tr> <td>  長期未収入金</td> <td>226,035千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,215,779千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△590,409千円	現金及び現金同等物	<u>1,625,370千円</u>	永代使用権への振替額		霊園開発協力金	193,686千円	長期未収入金	226,035千円
現金及び預金勘定	1,756,676千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△577,702千円																		
現金及び現金同等物	<u>1,178,974千円</u>																		
現金及び預金勘定	2,215,779千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△590,409千円																		
現金及び現金同等物	<u>1,625,370千円</u>																		
永代使用権への振替額																			
霊園開発協力金	193,686千円																		
長期未収入金	226,035千円																		



## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																		
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛及び運 搬具</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,898</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車輛及び運 搬具		千円	取得価額相当額	41,749	減価償却累計額相当額	28,898	期末残高相当額	12,851	1年以内	7,041千円	1年超	6,234千円	合計	13,276千円	支払リース料	10,119千円	減価償却費相当額	9,526千円	支払利息相当額	438千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛及び運 搬具</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び運 搬具		千円	取得価額相当額	30,305	減価償却累計額相当額	24,305	期末残高相当額	5,999	1年以内	4,148千円	1年超	2,086千円	合計	6,234千円	支払リース料	7,234千円	減価償却費相当額	6,810千円	支払利息相当額	234千円	1年以内	842千円	1年超	3,018千円	合計	3,861千円
	車輛及び運 搬具																																																		
	千円																																																		
取得価額相当額	41,749																																																		
減価償却累計額相当額	28,898																																																		
期末残高相当額	12,851																																																		
1年以内	7,041千円																																																		
1年超	6,234千円																																																		
合計	13,276千円																																																		
支払リース料	10,119千円																																																		
減価償却費相当額	9,526千円																																																		
支払利息相当額	438千円																																																		
	車輛及び運 搬具																																																		
	千円																																																		
取得価額相当額	30,305																																																		
減価償却累計額相当額	24,305																																																		
期末残高相当額	5,999																																																		
1年以内	4,148千円																																																		
1年超	2,086千円																																																		
合計	6,234千円																																																		
支払リース料	7,234千円																																																		
減価償却費相当額	6,810千円																																																		
支払利息相当額	234千円																																																		
1年以内	842千円																																																		
1年超	3,018千円																																																		
合計	3,861千円																																																		

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 平成21年3月31日			当事業年度 平成22年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	443,910	248,010	△195,900	293,730	292,540	△1,190
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	443,910	248,010	△195,900	293,730	292,540	△1,190
合計	443,910	248,010	△195,900	293,730	292,540	△1,190

(注) 1. 前事業年度において、有価証券について6,426千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、有価証券について150,180千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	167,987	197,750
(2) 退職給付引当金 (千円)	167,987	197,750

## 3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	48,066千円	42,471千円

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前事業年度 平成21年3月31日現在	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当事業年度 平成22年3月31日現在
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	賞与引当金		賞与引当金
	長期前受収益		賞与引当金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	霊園開発中止損		投資有価証券評価損
	その他		霊園開発中止損
	繰延税金資産小計		霊園開発評価損失引当金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債合計		評価性引当額
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産合計
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度 平成21年3月31日現在	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度 平成22年3月31日現在
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当金		評価性引当金
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	292.73円	1株当たり純資産額	288.34円
1株当たり当期純利益金額	19.84円	1株当たり当期純損失金額(△)	△7.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	270,996	△97,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	270,996	△97,028
期中平均株式数 (千株)	13,658	13,355

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	809,865	94.8
	高島平霊園	622,001	1,048.5
	取手メモリアルパーク	203,242	122.7
	浦和霊園	202,275	77.6
	白岡霊園	180,665	106.6
	多摩聖地霊園	99,486	165.5
	谷山御所霊園	97,876	74.0
	石浜霊園	69,603	105.0
	比叡山延暦寺大霊園	65,684	83.9
	保泉寺むさしの浄苑	55,083	102.6
	その他	277,577	58.4
	小計	2,683,362	113.0
葬祭事業	1,053,566	111.1	
合計	3,736,928	112.4	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

## 2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業					
霊 園 別	横浜聖地霊園	837,021	98.5	110,174	97.8
	高島平霊園	636,868	1,056.5	51,630	156.6
	浦和霊園	204,842	75.9	29,888	98.3
	取手メモリアルパーク	179,089	97.8	4,874	14.3
	白岡霊園	174,664	93.9	21,384	86.6
	谷山御所霊園	125,206	107.9	114,004	117.8
	多摩聖地霊園	104,186	148.5	20,974	90.2
	比叡山延暦寺大霊園	67,580	78.7	86,925	101.6
	石浜霊園	61,761	82.5	1,586	11.7
	千葉ニュータウン霊園	55,169	83.7	5,940	89.6
	その他	301,398	65.6	55,540	123.8
	小計	2,747,788	113.5	502,921	99.5
	堂内陵墓事業				
	宗教法法人國寺 関内陵苑	784,931	92.4	10,789	56.7
	宗教法法人方等院 覚王山陵苑	439,542	96.6	18,709	79.3
	(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	56,201	100.0	890	87.3
	小計	1,280,676	94.1	30,388	69.7
	葬祭事業	1,053,566	111.1	—	—
	合計	5,082,031	107.4	533,309	97.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	839,500	94.5
	高島平霊園	618,208	813.5
	取手メモリアルパーク	208,223	116.8
	浦和霊園	205,353	79.3
	白岡霊園	177,973	95.5
	谷山御所霊園	107,989	80.0
	多摩聖地霊園	106,454	158.7
	石浜霊園	73,752	116.5
	比叡山延暦寺大霊園	66,241	89.3
	千葉ニュータウン霊園	55,856	87.1
	その他	290,720	58.1
	小計	2,750,276	110.4
	堂内陵墓事業		
宗教法人法蘭寺 関内陵苑	793,165	93.5	
宗教法人方等院 覚王山陵苑	444,416	98.0	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	56,331	99.4	
小計	1,293,913	95.3	
葬祭事業	1,053,566	111.1	
合計	5,097,756	106.2	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
宗教法人 法蘭寺	848,076	17.7	793,165	15.6
宗教法人 方等院	453,422	9.4	444,416	8.7